

2025年5月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年12月23日

上場会社名 株式会社大光 上場取引所 東
 コード番号 3160 URL <https://www.oomitsu.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 金森 武
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長兼総務部長 (氏名) 秋山 大介 TEL 0584-89-7777
 半期報告書提出予定日 2025年1月14日 配当支払開始予定日 2025年2月12日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年6月1日～2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	36,456	8.2	279	51.3	296	51.0	499	32.0
2024年5月期中間期	33,690	9.3	574	249.9	605	215.3	378	298.8

(注) 包括利益 2025年5月期中間期 434百万円 (3.3%) 2024年5月期中間期 449百万円 (377.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	34.01	
2024年5月期中間期	25.76	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	25,584	6,408	25.0
2024年5月期	23,788	6,069	25.5

(参考) 自己資本 2025年5月期中間期 6,408百万円 2024年5月期 6,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期		5.50		6.50	12.00
2025年5月期		6.50			
2025年5月期(予想)				6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日～2025年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,500	7.1	1,000	7.8	1,040	9.2	980	28.9	66.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年5月期中間期	14,883,300 株	2024年5月期	14,883,300 株
-------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年5月期中間期	200,012 株	2024年5月期	200,012 株
-------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(中間期)

2025年5月期中間期	14,683,288 株	2024年5月期中間期	14,683,288 株
-------------	--------------	-------------	--------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の回復が見られるものの、円安傾向の継続やロシア・ウクライナ情勢に起因する物価上昇など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である外食産業におきましては、企業活動の活発化やインバウンド需要の高まりなどから客足は回復基調が継続しているものの、原材料価格や物流費の上昇、慢性的な人手不足は改善しておらず、消費者の生活防衛意識の高まりなどから今後の消費動向が懸念されております。

このような環境のなか、業務用食品等の卸売事業である「外商事業」においては、既存得意先との深耕を図るとともに、多様な外食産業に対する新規開拓に注力してまいりました。また、業務用食品等の小売事業である「アマカ事業」においては、新規店舗を開業するとともに、品揃えの充実化や営業活動の強化など、来店客数の増加に向けた取り組みを進めてまいりました。

両事業におきましては、収益性の向上を図るため、当社プライベートブランド商品や業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランド商品の販売強化と全社的な業務の効率化を継続して行っておりまいりました。

さらに、水産品の卸売事業である「水産品事業」では、連結子会社である株式会社マリンドリカにおいて、既存得意先との深耕を図るとともに、輸出版売の推進や新規得意先の開拓など販路の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は364億56百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は2億79百万円（前年同期比51.3%減）、経常利益は2億96百万円（前年同期比51.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は特別利益に損害賠償金収入3億94百万円を計上したこと等から4億99百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(外商事業)

当事業におきましては、人流の活発化やインバウンド需要の高まりなどを背景に、急増する顧客ニーズに対応した商品提案に注力するとともに、既存得意先との深耕や、給食、病院、中食など幅広い業態への新規開拓に注力してまいりました。また、提案型営業を強化するため商品知識の向上に取り組むほか、業務の効率化による人件費の削減や物流費をはじめとした経費の抑制に取り組み、収益性の向上を図ってまいりました。

この結果、外商事業の売上高は237億54百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は2億70百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

(アマカ事業)

当事業におきましては、外食需要やイベント需要の回復に対応し、品揃えの充実化や営業活動の強化を図るとともに、メーカーフェア等の販売施策の展開、SNSを活用した販促活動の強化、家庭内消費に適したアイテム拡充など、外食事業者から一般消費者まで幅広いお客様にご利用しやすい店舗運営に努めてまいりました。新規出店については、2024年7月に津島店（愛知県津島市）、同年10月に沼津店（静岡県沼津市）を開業いたしました。

この結果、アマカ事業の売上高は114億15百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は5億70百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

なお、当中間連結会計期間末の店舗数は、愛知県・岐阜県を中心として53店舗であります。

(水産品事業)

当事業におきましては、連結子会社である株式会社マリンドリカにおいて、大手水産会社をはじめとする既存得意先との深耕を図るとともに、輸出版売の推進や新規開拓の強化に努めてまいりました。また、採算管理の徹底や経費抑制に取り組み収益性の向上を図るとともに、外商事業及びアマカ事業と連携し当社グループの水産品ラインナップ強化を推進してまいりました。

この結果、水産品事業の売上高は13億53百万円（前年同期比75.5%増）、営業利益は25百万円（前年同期は営業損失25百万円）となりました。

なお、東京電力ホールディングス株式会社から公表された賠償基準に基づき、同社に対してALPS処理水放出に伴い諸外国からの禁輸措置などによって生じた損害について、損害賠償請求を行いその賠償金について合意したため、当中間連結会計期間において3億94百万円の特別利益を計上しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が4億6百万円、受取手形及び売掛金が7億84百万円増加したこと等により、流動資産は全体で13億1百万円増加しました。また、固定資産は、建物及び構築物が2億44百万円増加したこと等により、全体で4億93百万円増加しました。その結果、資産総額は前連結会計年度末と比較して17億95百万円増加し、255億84百万円となりました。

(負債)

負債残高につきましては、前連結会計年度末と比較して支払手形及び買掛金が6億16百万円、短期借入金が12億12百万円増加したこと等により、流動負債が全体で16億67百万円増加しました。一方固定負債は、長期借入金が4億83百万円減少したこと等により、全体で2億10百万円減少しました。その結果、負債総額は、前連結会計年度末と比較して14億56百万円増加し、191億76百万円となりました。

(純資産)

純資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が4億3百万円増加したこと等により、3億39百万円増加し、64億8百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは4億44百万円の収入（前年同期は17億48百万円の収入）となりました。これは、売上債権の増加7億84百万円があったものの、仕入債務の増加6億16百万円、税金等調整前中間純利益6億91百万円の計上等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは4億96百万円の支出（前年同期は18億51百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4億48百万円、投資有価証券の取得による支出2億5百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは4億58百万円の収入（前年同期は2億43百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出6億31百万円があったものの、短期借入金の増加12億12百万円等によるものであります。

これらに換算差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ4億6百万円増加し、9億92百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の業績予想につきましては、2024年11月18日に公表しました業績予想に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	585,287	992,098
受取手形及び売掛金	6,244,833	7,029,038
有価証券	100,010	—
商品	4,822,858	4,935,277
貯蔵品	12,218	19,184
その他	1,091,138	1,184,560
貸倒引当金	△6,558	△8,407
流動資産合計	12,849,788	14,151,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,036,907	5,281,579
その他（純額）	2,294,710	2,419,898
有形固定資産合計	7,331,618	7,701,478
無形固定資産	32,130	36,833
投資その他の資産		
投資有価証券	1,080,054	1,206,754
その他	2,503,118	2,494,739
貸倒引当金	△8,023	△6,973
投資その他の資産合計	3,575,150	3,694,520
固定資産合計	10,938,898	11,432,832
資産合計	23,788,687	25,584,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,237,313	7,854,269
短期借入金	1,729,000	2,941,500
1年内返済予定の長期借入金	1,114,816	966,814
未払法人税等	393,732	219,384
賞与引当金	263,594	264,481
その他	1,093,877	1,253,432
流動負債合計	11,832,334	13,499,882
固定負債		
長期借入金	4,174,094	3,690,687
役員退職慰労引当金	328,236	340,404
退職給付に係る負債	418,494	433,919
資産除去債務	522,543	536,376
その他	443,938	675,254
固定負債合計	5,887,307	5,676,642
負債合計	17,719,642	19,176,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,482,063	1,482,063
資本剰余金	1,385,862	1,385,862
利益剰余金	3,071,233	3,475,113
自己株式	△33,904	△33,904
株主資本合計	5,905,255	6,309,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,124	74,324
繰延ヘッジ損益	45	△422
退職給付に係る調整累計額	28,620	25,020
その他の包括利益累計額合計	163,790	98,922
純資産合計	6,069,045	6,408,058
負債純資産合計	23,788,687	25,584,583

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	33,690,162	36,456,804
売上原価	26,974,174	29,414,231
売上総利益	6,715,987	7,042,572
販売費及び一般管理費	6,141,086	6,762,608
営業利益	574,901	279,963
営業外収益		
受取利息	5,810	8,329
受取配当金	4,632	5,067
受取賃貸料	47,904	50,995
受取手数料	11,290	11,535
受取保険金	14,176	—
その他	15,368	10,502
営業外収益合計	99,183	86,431
営業外費用		
支払利息	11,622	25,052
賃貸費用	34,548	34,533
固定資産除売却損	3,019	4,940
その他	19,795	5,516
営業外費用合計	68,985	70,043
経常利益	605,099	296,352
特別利益		
損害賠償金収入	—	394,936
国庫補助金	—	55,897
特別利益合計	—	450,833
特別損失		
固定資産圧縮損	—	55,897
特別損失合計	—	55,897
税金等調整前中間純利益	605,099	691,288
法人税、住民税及び事業税	223,713	181,045
法人税等調整額	3,101	10,921
法人税等合計	226,814	191,966
中間純利益	378,285	499,322
親会社株主に帰属する中間純利益	378,285	499,322

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益	378,285	499,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,368	△60,799
繰延ヘッジ損益	△490	△467
退職給付に係る調整額	△1,717	△3,600
その他の包括利益合計	71,160	△64,868
中間包括利益	449,445	434,453
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	449,445	434,453

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	605,099	691,288
減価償却費	238,765	304,447
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	801	799
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,763	886
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,133	12,168
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,882	10,287
受取利息及び受取配当金	△10,443	△13,397
支払利息	11,622	25,052
損害賠償金収入	—	△394,936
国庫補助金	—	△55,897
固定資産圧縮損	—	55,897
固定資産除売却損益 (△は益)	3,019	4,940
売上債権の増減額 (△は増加)	388,700	△784,205
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△245,589	△119,384
仕入債務の増減額 (△は減少)	860,365	616,955
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,439	134,840
その他	90,719	△52,597
小計	1,947,400	437,147
利息及び配当金の受取額	7,311	7,490
利息の支払額	△7,658	△88,034
国庫補助金の受取額	—	38,429
損害賠償金の受取額	—	394,936
法人税等の支払額	△198,554	△345,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,748,499	444,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,784,092	△448,082
無形固定資産の取得による支出	△11,630	△9,200
投資有価証券の取得による支出	△105,394	△205,317
投資有価証券の償還による収入	170,817	100,000
建設協力金の支払による支出	△66,092	—
敷金及び保証金の差入による支出	△53,620	△15,360
その他	△1,273	81,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,851,284	△496,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600,000	1,212,500
長期借入れによる収入	1,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△550,122	△631,409
配当金の支払額	△80,480	△95,144
リース債務の返済による支出	△25,922	△27,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,474	458,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	140,762	406,810
現金及び現金同等物の期首残高	629,735	585,287
現金及び現金同等物の中間期末残高	770,498	992,098

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

当社グループの借入金のうち、シンジケートローン(当中間連結会計期間末残高2,375,000千円)には、以下の財務制限条項が付されております。

1. 各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を2023年5月決算期末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。
2. 各年度の決算期の末日における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益がいずれも2期連続して損失とならないようにすること。

なお、当中間連結会計期間末において上記財務制限条項には抵触していません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自2023年6月1日 至2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	21,606,616	11,362,353	712,790	33,681,760	8,402	—	33,690,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	16,294	58,245	74,719	—	△74,719	—
計	21,606,796	11,378,647	771,035	33,756,479	8,402	△74,719	33,690,162
セグメント利益又は損失 (△)	218,217	887,105	△25,216	1,080,106	4,526	△509,731	574,901

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△509,731千円は、当社の本社経費等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間 (自2024年6月1日 至2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	23,754,796	11,403,681	1,290,107	36,448,586	8,217	—	36,456,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	158	11,841	63,351	75,351	—	△75,351	—
計	23,754,955	11,415,523	1,353,459	36,523,937	8,217	△75,351	36,456,804
セグメント利益	270,516	570,104	25,076	865,697	4,775	△590,508	279,963

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△590,508千円は、当社の本社経費等であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。